

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【事業年度】	第66期(自平成25年6月21日至平成26年6月20日)
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 5883
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 5883
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年9月18日に提出いたしました第66期（自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成25年6月21日 至平成26年6月20日)

2. 確定給付制度

(訂正前)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	4,001,355千円
勤務費用	158,412
利息費用	80,027
数理計算上の差異の発生額	430,649
退職給付の支払額	243,069
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,648,799
退職給付債務の期末残高	2,778,574

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(省略)

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	156,595千円
退職給付費用	33,600
退職給付の支払額	14,222
中小企業退職金共済年金制度等への拠出額	5,592
その他	379
退職給付に係る負債の期末残高	170,760

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(省略)

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	158,412千円
利息費用	80,027
期待運用収益	68,701
数理計算上の差異の費用処理額	7,800
簡便法で計算した退職給付費用	33,600
確定給付制度に係る退職給付費用	195,538

(6) 退職給付に係る調整累計額

(省略)

(7) 年金資産に関する事項

(省略)

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.9%

長期期待運用収益率 1.5%

(訂正後)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	4,053,852千円
勤務費用	170,507
利息費用	85,668
数理計算上の差異の発生額	430,649
退職給付の支払額	253,333
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,648,799
その他	379
退職給付債務の期末残高	2,838,923

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(省略)

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	104,097千円
退職給付費用	15,863
退職給付の支払額	3,958
中小企業退職金共済年金制度等への拠出額	5,592
退職給付に係る負債の期末残高	110,411

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(省略)

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	170,507千円
利息費用	85,668
期待運用収益	68,701
数理計算上の差異の費用処理額	7,800
簡便法で計算した退職給付費用	15,863
確定給付制度に係る退職給付費用	195,538

(6) 退職給付に係る調整累計額

(省略)

(7) 年金資産に関する事項

(省略)

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.9%

長期期待運用収益率 1.5%